

- 問1 地域の自然環境や文化遺産を壊すことなく観光資源として活用し、その環境保全と地域経済の活性化の両立を目指す、持続可能性を重視した観光の形態を何というか。 (2023年 愛知県公立入試 類似)
1. バリアフリー観光                      2. 地産地消                      3. フェアトレード                      4. エコツーリズム
- 
- 問2 ある期間の輸出総額と輸入総額の推移をまとめたデータにおいて、輸入額の伸びが停滞しているにもかかわらず、貿易収支のプラス幅（黒字）が大きくなっている状況が確認されました。このような変化が起こる仕組みとして正しい説明はどれですか。 (2025年 三重県公立入試 類似)
1. 輸出総額が増加することで、輸入総額との差が広がったため                      2. 輸出と輸入が同程度の金額で推移し、貿易額の合計が増えたため                      3. 国内の資源需要が高まり、輸入総額が大幅に減少したため                      4. 輸入総額が輸出総額を上回るペースで急増したため
- 
- 問3 1980年代後半以降、日本の製造業では円高への対応や生産コストの削減を目的として、多くの企業が生産拠点を海外へ移転させました。これにともない、国内の工場が閉鎖されて雇用が失われたり、地域の産業が衰退したりする問題が生じています。このような現象を何と呼びますか。 (2018年 茨城県公立入試 類似)
1. 産業の空洞化                      2. 情報通信技術の普及                      3. 地場産業の活性化                      4. ドーナツ化現象
- 
- 問4 日本の工業の変遷において、1970年代以降に交通の便が良い内陸部へ工業が拡大した現象が見られます。この内陸部へ進出した工業の種類と、その主な立地条件の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2016年 滋賀県公立入試 類似)
1. 原油を加工してガソリンや薬品を作る石油化学工業 — 関連工場をパイプラインで結びやすい臨海部                      2. 海外から輸入した原木を加工する製紙・パルプ業 — 大量に水を消費するため、一級河川の下流にある平野部                      3. 集積回路（IC）や自動車部品などの機械工業 — 高速道路のインターチェンジ周辺や空港に近い場所                      4. 鉄鉱石や石炭を輸入して利用する鉄鋼業 — 大型の船が接岸できる水深の深い港を持つ海岸沿い
- 
- 問5 日本が海外から輸入しているエネルギー資源について、2019年の統計資料において原油の輸入額が多い上位二か国の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2023年 大阪府公立入試 類似)
1. ロシアとインドネシア                      2. オーストラリアとブラジル                      3. アメリカ合衆国とカナダ                      4. サウジアラビアとアラブ首長国連邦
- 
- 問6 現代の日本では、就業者数や国内総生産（GDP）に占める割合が最も高い産業分類があります。このうち、運輸業、通信業、商業、サービス業など、形のある物を作るのではなく、無形の付加価値を提供する産業の名称として適切なものを選びなさい。 (2018年 京都府公立入試 類似)
1. 第1次産業                      2. 第2次産業                      3. 重化学工業                      4. 第3次産業
- 
- 問7 1960年ごろの日本では、高度経済成長にともなう電力需要の急増に対応するため、エネルギー源の転換が行われました。それまで日本の発電の主役であった水力発電に代わり、火力発電が主流となった背景として最も適切な説明はどれですか。 (2021年 島根県公立入試 類似)
1. 二酸化炭素の排出量を削減するために、化石燃料に頼らない発電方式として石油を利用した火力発電が国策で推進されたため。                      2. 石炭から石油へのエネルギー革命が進み、大消費地である都市や工業地帯の近くに大規模な発電所を建設できるようになったため。                      3. 第一次石油危機の発生を受けて石油価格が高騰したため、国内で自給可能な石炭を燃料とする火力発電への切り替えを急いだため。                      4. 大規模なダム建設に適した場所が国内に無くなったため、内陸部を中心に小規模な火力発電所を分散して設置する方針をとったため
- 
- 問8 日本の国内貨物輸送において、1960年代半ばには3割以上のシェアを占めていたものの、現在はその割合が大幅に低下している輸送手段があります。この手段は、他の交通機関と比較して、一定の荷物を運ぶ際に必要なエネルギー消費量が極めて少ないという特徴を持っています。この輸送手段として最も適切なものはどれですか。 (2022年 秋田県公立入試 類似)
1. 鉄道                      2. 船舶                      3. 航空機                      4. トラック（自動車）
- 
- 問9 人口が約7万9千人で減少傾向にある地方自治体において、馬籠宿のような「観光資源」や、栗・トマトといった「特産品」、さらにはリニア中央新幹線の駅設置などの「交通インフラ」を組み合わせで行われる取り組みは、一般に何と呼ばれますか。また、その目的として最も適切な説明を選びなさい。 (2020年 広島県公立入試 類似)
1. 高度経済成長：工業団地の誘致を最優先し、第一次産業から第二次産業への転換を強力に推進すること                      2. 限界集落の形成：高齢化が進む地域において、行政サービスを停止し、特定の居住エリアに住民を集約させること                      3. 地域活性化：土地固有の資源を活用し、観光客の誘致や住民の所得向上によって地域を維持・発展させること                      4. ドーナツ化現象：都市の中心部の人口が減少し、周辺部の人口が増加することで、郊外の宅地開発を優先させること
- 
- 問10 モンゴル、ボリビア、日本の3か国における輸出額の品目別割合を比較したとき、各国の産業構造の特徴を説明した文として正しいものはどれですか。 (2017年 高知県公立入試 類似)
1. モンゴルは機械類、ボリビアは自動車といった工業製品が輸出の主軸であり、日本は天然ガスなどのエネルギー資源の割合が高い。                      2. 3か国とも共通してサービス貿易の割合が最も高く、工業製品や鉱産資源の輸出額は極めて限定的である。                      3. モンゴルは石炭や銅鉱、ボリビアは天然ガスといった鉱産資源が輸出の主軸であり、日本は自動車などの工業製品の割合が高い。                      4. モンゴルとボリビアは小麦や大豆などの農産物が輸出の主軸であり、日本は石炭や銅鉱といった鉱産資源の割合が高い。
- 
- 問11 日本の主要5港（東京、横浜、名古屋、大阪、神戸）の貿易統計において、輸出額が約11兆円、輸入額が約5兆円となっており、差額である貿易黒字が約6兆円と他港を圧倒して最大となっている港はどこか、次の中から選びなさい。 (2018年 福島県公立入試 類似)
1. 横浜港                      2. 名古屋港                      3. 東京港                      4. 大阪港
- 
- 問12 日本の都道府県別の統計において、再生可能エネルギーの中でも特に地熱発電の発電量が最も多く、火山地帯の熱エネルギーを積極的に活用している都道府県はどこですか。 (2019年 秋田県公立入試 類似)
1. 北海道                      2. 鹿児島県                      3. 大分県                      4. 秋田県
- 
- 問13 日本のエネルギー資源の輸入先国別の割合をみたとき、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、カタールなどの国々からの輸入が大部分を占め、中東地域への依存度が極めて高い資源はどれですか。 (2018年 北海道公立入試 類似)
1. 液化天然ガス                      2. 石炭                      3. シェールガス                      4. 原油